

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 セレスポ
 コード番号 9625 URL http://www.cerespo.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部経理部長 (氏名) 久保田 裕
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日

TEL 03-5974-1111
 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,607	2.7	593	3.2	608	2.7	379	0.2
29年3月期	12,272	14.2	575	36.1	592	34.9	378	39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	138.35		8.0	8.2	4.7
29年3月期	138.02		8.5	8.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,758	4,900	63.2	1,788.37
29年3月期	7,117	4,599	64.6	1,678.49

(参考) 自己資本 30年3月期 4,900百万円 29年3月期 4,599百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	560	76	72	1,370
29年3月期	672	251	111	958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		40.00	40.00	109	29.0	2.5
30年3月期		0.00		41.00	41.00	112	29.6	2.4
31年3月期(予想)		0.00		41.00	41.00		28.8	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	0.7	600	1.0	610	0.3	390	2.9	142.32

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,851,750 株	29年3月期	2,851,750 株
期末自己株式数	30年3月期	111,502 株	29年3月期	111,482 株
期中平均株式数	30年3月期	2,740,266 株	29年3月期	2,740,373 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年6月1日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 貸借対照表	P. 7
(2) 損益計算書	P. 10
売上原価明細書	P. 11
(3) 株主資本等変動計算書	P. 12
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(持分法損益等)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
(開示の省略)	P. 15
4. その他	P. 16
販売の状況	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成27年4月スタートの「中期経営計画Ⅲ」の最終年度となる当事業年度は、目標として掲げた収益性の向上、及び新基幹システムへの移行をはじめとする経営基盤の強化に取り組んで参りました。

この結果、売上高は12,607百万円(前期比2.7%増)、営業利益は593百万円(前期比3.2%増)、経常利益は608百万円(前期比2.7%増)、当期純利益は379百万円(前期比0.2%増)と創業以来の過去最高額を記録し、7期連続の増収増益を達成することができました。

各部門別売上高の状況は次のとおりであります。

[セレモニー部門]

民間企業や大学の周年記念式典などの大型案件の増加と、建設式典の案件単価が向上したことで、売上高は3,697百万円と前期比5.1%の増収となりました。

[スポーツ部門]

愛媛つなぐえひめ国体や、その他の競技大会案件の金額が増加しましたが、大型競技大会の金額が減少したため、売上高は3,096百万円と前期比0.4%の減収となりました。

[プロモーション部門]

広告宣伝・販売促進案件の金額が減少したものの、2020文化プログラムに取り組んだ案件など、オリンピック・パラリンピック関連の広報・PRに関する大型案件が牽引したことで、売上高は2,171百万円と前期比8.5%の増収となりました。

[フェスティバル部門]

定例開催案件の金額は堅調でしたが、周年記念事業や不定期開催の案件の金額が減少したため、売上高は2,071百万円と前期比9.9%の減収となりました。

[コンベンション部門]

民間企業や大学関係の定期開催案件の規模が拡大し、また、新規の展示会等の大型案件の金額が増加したことで、売上高は1,029百万円と前期比12.9%の増収となりました。

[その他事業部門]

九都県市合同防災訓練の受注と、衆議院議員選挙や各地域の市長選挙などの選挙関連案件の金額が増加したことで、売上高は540百万円と前期比24.9%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ 640 百万円増加し、7,758 百万円となりました。これは主に、現金及び預金が 411 百万円増加し、破産更生債権等が 32 百万円減少したことによるものであります。

なお、開発中であった弊社基幹システムが平成 30 年 2 月に稼働を開始したため、無形固定資産のソフトウェア仮勘定 242 百万円を無形固定資産のソフトウェアに科目を振替えております。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ 339 百万円増加し、2,857 百万円となりました。これは主に、買掛金が 460 百万円、短期借入金が 100 百万円それぞれ増加したものの、未払金が 46 百万円、未払法人税等が 123 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べて 301 百万円増加し、4,900 百万円となりました。これは主に配当金の支払い 109 百万円に加え、保有投資有価証券の時価が下落したことに伴う投資有価証券評価損 49 百万円を計上したものの、当期純利益が 379 百万円となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高より411百万円増加し、1,370百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は560百万円(前年同期は資金672百万円の獲得)となりました。

これは主に税引前当期純利益が557百万円あったことに加え、減価償却費が66百万円発生し、仕入債務が460百万円増加した一方、売上債権が205百万円増加し、法人税等の支払いが283百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は76百万円(前年同期は資金251百万円の支出)となりました。

これは主に利息及び配当金の受取額が11百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が33百万円、無形固定資産の取得による支出が53百万円、敷金及び保証金の差入による支出が19百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は72百万円(前年同期は資金111百万円の支出)となりました。

これは主に短期借入による収入が100百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が47百万円、配当金の支払額が109百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第37期 平成26年 3月期	第38期 平成27年 3月期	第39期 平成28年 3月期	第40期 平成29年 3月期	第41期 平成30年 3月期
自己資本比率(%)	61.8	63.3	64.4	64.6	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	26.1	37.1	25.3	72.8	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.1	3.2	10.0	1.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.2	25.0	14.2	186.7	143.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

中長期的かつ持続的成長を実現するために新たに「中期経営計画Ⅳ」を策定し、継続企業としての基盤を整備しつつ、収益性の向上に努めてまいります。

平成31年3月の業績につきましては、売上高12,700百万円(前年比0.7%増)、営業利益600百万円(同1.0%増)、経常利益610百万円(同0.3%増)、当期純利益390百万円(同2.9%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当金は、業績及び財務状況等を総合的に検討した結果、1株当たり普通配当41円に修正(増配)を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、業績予想等を勘案し年間配当金41円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,429	1,370,181
受取手形	62,807	78,430
売掛金	1,359,656	1,589,354
未成請負契約支出金	61,722	50,512
原材料及び貯蔵品	27,959	34,124
前払費用	30,303	28,553
繰延税金資産	86,332	79,006
その他	33,266	28,958
貸倒引当金	△6,461	△2,732
流動資産合計	2,614,013	3,256,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,106,646	1,120,353
減価償却累計額	△770,877	△782,313
減損損失累計額	△3,661	△3,661
建物(純額)	332,107	334,379
構築物	176,650	176,146
減価償却累計額	△166,590	△164,968
減損損失累計額	△312	△312
構築物(純額)	9,747	10,865
機械及び装置	7,255	7,255
減価償却累計額	△6,691	△6,892
機械及び装置(純額)	564	363
車両運搬具	29,379	25,956
減価償却累計額	△29,294	△25,055
減損損失累計額	△84	△84
車両運搬具(純額)	0	816
工具、器具及び備品	373,768	382,197
減価償却累計額	△330,454	△350,229
減損損失累計額	△289	△289
工具、器具及び備品(純額)	43,023	31,678
土地	3,310,250	3,310,250
リース資産	104,872	105,097
減価償却累計額	△76,485	△85,828
減損損失累計額	△1,172	△1,645
リース資産(純額)	27,214	17,622
有形固定資産合計	3,722,907	3,705,976
無形固定資産		
電話加入権	15,673	15,673
ソフトウェア	10,033	261,695
ソフトウェア仮勘定	242,481	—
無形固定資産合計	268,188	277,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	114,335	114,994
出資金	200	200
長期貸付金	4,013	3,748
破産更生債権等	34,558	1,812
長期前払費用	1,210	991
敷金及び保証金	143,148	132,547
保険積立金	188,477	219,568
会員権	79,300	79,300
繰延税金資産	35,115	20,709
その他	3,358	1,688
貸倒引当金	△91,352	△57,176
投資その他の資産合計	512,365	518,384
固定資産合計	4,503,462	4,501,729
資産合計	7,117,475	7,758,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	527,340	988,143
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	47,544	—
リース債務	11,265	10,543
未払金	516,339	469,491
未払法人税等	196,085	73,018
未払費用	24,055	25,118
前受金	5,540	11,377
預り金	7,852	7,251
賞与引当金	170,295	159,423
その他	76,114	74,151
流動負債合計	2,282,433	2,618,519
固定負債		
退職給付引当金	81,609	84,045
役員退職慰労引当金	92,537	106,787
リース債務	20,279	10,623
資産除去債務	41,113	37,564
固定負債合計	235,539	239,020
負債合計	2,517,973	2,857,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,109,380	1,378,899
利益剰余金合計	1,158,380	1,427,899
自己株式	△63,628	△63,665
株主資本合計	4,620,824	4,890,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,322	10,272
評価・換算差額等合計	△21,322	10,272
純資産合計	4,599,502	4,900,579
負債純資産合計	7,117,475	7,758,119

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,272,539	12,607,042
売上原価	8,501,550	8,663,984
売上総利益	3,770,989	3,943,058
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	105,122	120,091
貸倒引当金繰入額	1,606	△6,556
役員報酬	150,849	152,280
給料及び手当	1,524,942	1,559,159
賞与	200,480	218,738
賞与引当金繰入額	121,523	112,698
退職給付費用	46,899	47,882
役員退職慰労引当金繰入額	13,245	14,250
福利厚生費	289,035	312,901
賃借料	105,678	117,771
交際費	13,352	14,689
旅費及び交通費	162,049	141,221
通信費	46,515	51,732
水道光熱費	33,683	34,715
支払手数料	28,773	31,489
減価償却費	30,315	40,926
その他	321,545	385,122
販売費及び一般管理費合計	3,195,619	3,349,114
営業利益	575,369	593,944
営業外収益		
受取利息	44	56
受取配当金	14,413	11,050
保険事務手数料	1,829	2,180
その他	5,165	4,735
営業外収益合計	21,452	18,022
営業外費用		
支払利息	3,665	3,920
貸倒引当金繰入額	1,050	—
営業外費用合計	4,715	3,920
経常利益	592,107	608,046
特別利益		
投資有価証券売却益	—	85
特別利益合計	—	85
特別損失		
固定資産除却損	12	262
投資有価証券評価損	—	49,599
減損損失	154	472
特別損失合計	166	50,335
税引前当期純利益	591,940	557,796
法人税、住民税及び事業税	242,024	170,878
法人税等調整額	△28,305	7,788
法人税等合計	213,719	178,667
当期純利益	378,220	379,129

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		348,944	4.1	213,437	2.4
II 外注費		5,378,773	63.6	5,673,790	65.6
III 労務費	※1	1,746,762	20.7	1,781,187	20.6
IV 経費	※2	980,773	11.6	984,359	11.4
当期総売上費用		8,455,253	100.0	8,652,774	100.0
期首未成請負契約支出金		108,019		61,722	
合計		8,563,272		8,714,497	
期末未成請負契約支出金		61,722		50,512	
当期売上原価		8,501,550		8,663,984	

原価計算の方法

個別原価計算の方法によっております。

(注) ※1 労務費の中に次の賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	47,915	44,943

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
旅費交通費 (千円)	447,397	467,432
賃借料 (千円)	150,232	147,129
減価償却費 (千円)	32,114	25,718

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	813,373	△63,455	4,324,990	
当期変動額								
剰余金の配当					△82,213		△82,213	
当期純利益					378,220		378,220	
自己株式の取得						△173	△173	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	296,007	△173	295,834	
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	1,109,380	△63,628	4,620,824	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△21,825	4,303,165
当期変動額		
剰余金の配当		△82,213
当期純利益		378,220
自己株式の取得		△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503	503
当期変動額合計	503	296,337
当期末残高	△21,322	4,599,502

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	1,109,380	△63,628	4,620,824
当期変動額							
剰余金の配当					△109,610		△109,610
当期純利益					379,129		379,129
自己株式の取得						△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	269,518	△37	269,481
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,000,000	49,000	1,378,899	△63,665	4,890,306

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△21,322	4,599,502
当期変動額		
剰余金の配当		△109,610
当期純利益		379,129
自己株式の取得		△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,594	31,594
当期変動額合計	31,594	301,076
当期末残高	10,272	4,900,579

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	591,940	557,796
減価償却費	62,430	66,645
減損損失	154	472
固定資産除却損	12	262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	333	△37,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,593	△10,871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,372	2,436
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,245	14,250
受取利息及び受取配当金	△14,458	△11,106
支払利息	3,665	3,920
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	49,599
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△85
売上債権の増減額 (△は増加)	110,514	△205,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,002	5,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,869	460,803
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,677	△1,777
保険積立金の増減額 (△は増加)	△23,570	△31,091
その他	61,810	△19,429
小計	846,853	843,653
法人税等の支払額	△174,257	△283,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,596	560,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,733	△33,712
無形固定資産の取得による支出	△208,094	△53,935
貸付けによる支出	△2,650	△2,480
貸付金の回収による収入	2,060	2,580
利息及び配当金の受取額	14,457	11,106
敷金及び保証金の差入による支出	△25,858	△19,417
敷金及び保証金の回収による収入	11,229	30,018
その他	—	△10,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,588	△76,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△115,188	△47,544
自己株式の取得による支出	△173	△37
利息の支払額	△3,602	△3,910
リース債務の返済による支出	△10,663	△10,979
配当金の支払額	△82,287	△109,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,913	△72,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309,093	411,751
現金及び現金同等物の期首残高	649,335	958,429
現金及び現金同等物の期末残高	958,429	1,370,181

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,678.49円	1,788.37円
1株当たり当期純利益金額	138.02円	138.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額	378,220千円	379,129千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 当期純利益金額	378,220千円	379,129千円
期中平均株式数	2,740,373株	2,740,266株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと思われるため開示を省略しております。

4. その他

販売の状況

当社の事業は、イベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、部門別の販売状況は次のとおりです。

事業部門の名称	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
セレモニー	3,519,013	3,697,452	178,439	5.1
スポーツ	3,108,286	3,096,602	△11,684	△0.4
プロモーション	2,001,589	2,171,429	169,839	8.5
フェスティバル	2,299,384	2,071,754	△227,630	△9.9
コンベンション	911,333	1,029,040	117,707	12.9
その他事業	432,932	540,764	107,831	24.9
合計	12,272,539	12,607,042	334,503	2.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。